

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	大浦地区道路事業 (市街地相互間の接続道路)	事業番号	D-1-2
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	1,790,000 (千円)	全体事業費	467,176 (千円)		
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備 (L=4.1km) 【山田町復興計画】 ■ (P18) 5-1. (2) .④. ○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 10 月 25 日) 工事が完了し事業費が確定したため、D-17-11 山田地区 (低地部) 土地区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) へ 859,887 千円 (国費: H23 補正予算 709,406 千円)、D-4-14 災害公営住宅整備事業 (船越第 1) へ 176,008 千円 (国費: H23 補正予算 145,206 千円)、D-4-15 災害公営住宅整備事業 (長林) へ 107,359 千円 (国費: H23 補正予算 88,571 千円)、D-4-16 災害公営住宅整備事業 (田の浜) へ 106,336 千円 (国費: H23 補正予算 87,727 千円)、D-4-17 災害公営住宅整備事業 (船越第 8) へ 73,234 千円 (国費: H23 補正予算 60,418 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 1,790,000 千円 (1,476,750 千円) から 467,176 千円 (国費: 385,422 千円) に減額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 地形・路線測量 (~H25)、基本設計、用地調査・測量 (~H25) <平成 25 年度> 詳細設計、用地交渉・取得、工事開始 (H26 完了予定)					
東日本大震災の被害との関係					
大浦小谷鳥地区では、東日本大震災により、防潮堤上部工が倒壊し、その結果、地区内の 94 棟が全壊し、33 名の死亡者が発生したほか、沿岸部の道路の被災により地区が孤立するという事態が生じた。このことから、大浦地区では、高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークの整備を計画している。本事業は、この高台間連絡ネットワークとなる町道の幅員が狭小 (約 4m) であることから、一部改修するとともに、新たに高台に道路を築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					

基幹事業との関連性

(様式1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第16回：平成28年12月時点(前回：第13回)

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	山田地区都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-6
交付団体	町	事業実施主体(直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	10,228,600(千円)	全体事業費	10,458,000(千円)		
事業概要					
土地区画整理事業(20.3ha)					
【山田町復興計画】					
■(P13)5-1.(1).②.○安全な居住地の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度> 事業準備(法定手続き、合意形成等)					
<平成25年度> 実施(換地)設計、用地取得、工事開始					
<平成26年度> 仮換地指定、工事、建物等物件移転(補償)開始、宅地供給開始					
<平成27年度> 工事、建物等物件移転(補償)					
<平成28年度> 工事					
<平成29年度> 工事					
<平成30年度> 工事完了					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田地区では、波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。 本事業は、山田地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進しようとするものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 16 回：平成 28 年 12 月時点 (前回：第 13 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	山田地区 (低地部) 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-11
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		3,701,589 (千円)	全体事業費	4,938,000 (千円)	
事業概要					
土地区画整理事業 (19.8ha) 【山田町復興計画】 ■ (P13) 5-1. (1) .②. ○安全な居住地の整備 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 10 月 25 日) 29 年度事業費として、D-1-2 大浦地区道路事業より 945,875 千円 (国費：H23 補正予算 709,406 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 3,701,589 千円 (国費：2,776,191 千円) から 4,647,464 千円 (国費：3,485,597 千円) に増額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 事業準備 (合意形成作業、事業計画策定) <平成 26 年度> 実施 (換地) 設計、都市計画決定、事業認可、工事開始、土地供給開始 (建物再建開始) <平成 27 年度> 仮換地指定、工事、建物等物件移転 (補償) <平成 28 年度> 工事 <平成 29 年度> 工事 <平成 30 年度> 工事完了					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田地区では、波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では新たに防潮堤を整備するとともに、防潮堤整備後もなお浸水することが想定される危険区域については、防災集団移転促進事業により居住者等の高台移転を進めることとしている。 本事業は、居住者等の移転により生み出された低地部の空地を、町の活力を生み出す原動力となる産業地として活用するため、区画整理の手法を用いて、土地の集約等、産業施設集積のための基盤整備を行うものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					

事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 16 回：平成 28 年 12 月時点 (前回：第 14 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	105	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (船越第 1)	事業番号	D-4-14
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		581,105 (千円)	全体事業費		747,055 (千円)

事業概要

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。

当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。

船越第 1 団地は、防災集団移転事業により造成する団地の一部に集合タイプを 21 戸建設する予定である。

【山田町復興計画】

■ (P38) 5-3. (2) .③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備

(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 10 月 25 日)

29 年度事業費として、D-1-2 大浦地区道路事業より 165,950 千円 (国費：H23 補正予算 145,206 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 581,105 千円 (国費：508,466 千円) から 747,055 千円 (国費：653,672 千円) に増額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

年度	団地名等	船越第 1 団地 (集合:21 戸)
平成 26 年度		用地選定・調査
平成 27 年度		調査・設計
平成 28 年度		設計・工事着手
平成 29 年度		工事完了、入居

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 16 回 : 平成 28 年 12 月時点 (前回 : 第 14 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	106	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (長林)	事業番号	D-4-15
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	454,755 (千円)	全体事業費	555,980 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>長林団地は、防災集団移転事業により造成する団地の一部に戸建タイプを 16 戸建設する予定である。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P38) 5-3. (2) . ③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 10 月 25 日)</p> <p>29 年度事業費として、D-1-2 大浦地区道路事業より 101,225 千円 (国費 : H23 補正予算 88,571 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 454,755 千円 (国費 : 397,909 千円) から 555,980 千円 (国費 : 486,480 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
年度	団地名等	長林団地 (戸建:16 戸)			
平成 26 年度		用地選定・調査			
平成 27 年度		調査・設計			
平成 28 年度		工事・入居			
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 16 回：平成 28 年 12 月時点（前回：第 14 回）

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	107	事業名	災害復興公営住宅整備事業（田の浜）	事業番号	D-4-16
交付団体	町	事業実施主体（直接/間接）	町（直接）		
総交付対象事業費	546,321（千円）	全体事業費	646,581（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。 当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>田の浜団地は、防災集団移転事業により造成する団地の一部に集合タイプを 18 戸建設する予定である。</p> <p>【山田町復興計画】 ■（P38）5-3.（2）.③.○安心して暮らせる住宅の供給整備</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 28 年 10 月 25 日） 29 年度事業費として、D-1-2 大浦地区道路事業より 100,260 千円（国費：H23 補正予算 87,727 千円）を流用。これにより交付対象事業費は 546,321 千円（国費：478,030 千円）から 646,581 千円（国費：565,757 千円）に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
	団地名等	田の浜団地（集合：18 戸）			
年度					
平成 26 年度	用地選定・調査				
平成 27 年度	調査・設計				
平成 28 年度	設計・工事着手				
平成 29 年度	工事完了、入居				
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 16 回 : 平成 28 年 12 月時点 (前回 : 第 14 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	108	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (船越第 8)	事業番号	D-4-17
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	295,168 (千円)	全体事業費	364,218 (千円)		

事業概要

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。

当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。

船越第 8 団地は、防災集団移転事業により造成する団地の一部に戸建タイプを 11 戸建設する予定である。

【山田町復興計画】

■ (P38) 5-3. (2) . ③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備

(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 10 月 25 日)

29 年度事業費として、D-1-2 大浦地区道路事業より 69,050 千円 (国費:H23 補正予算 60,418 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 295,168 千円 (国費:258,271 千円) から 364,218 千円 (国費:318,689 千円) に増額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

年度	団地名等	船越第 8 団地 (戸建:11 戸)
平成 26 年度	用地選定・調査	
平成 27 年度	調査・設計	
平成 28 年度	工事・入居	

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	